

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①固定資産の減価償却は、定額法によっている。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計算している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、臨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前会計年度において、「経常費用①事業費」、「経常費用②管理費」、「職員給与手当等」及び「役員法定福利費」に含めていた厚生年金基金掛金(当期においては企業年金基金掛金)は、その内容及び金額的重要性を勘案した結果、当会計年度より「退職給付費用」に含めて表示することとした。この結果、前会計年度の正味財産増減計算書において、「経常費用①事業費」の「職員給与手当等」に表示していた429,484,932円、「退職給付費用」に表示していた392,184円及び、「経常費用②管理費」の「役員法定福利費」に表示していた3,829,603円、「職員給与手当等」に表示していた497,741,539円、「退職給付費用」に表示していた14,206,103円は、「経常費用①事業費」について「職員給与手当等」413,307,020円、「退職給付費用」16,570,096円、「経常費用②管理費」について「役員法定福利費」3,430,803円、「職員給与手当等」488,296,257円、「退職給付費用」24,050,185円として組み替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	52,500,000	-	52,500,000	-
定期預金		52,500,000		52,500,000
小 計	52,500,000	52,500,000	52,500,000	52,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	100,646,458	18,054,297	11,846,160	106,854,595
雇用情報等調査研究事業費積立資産	15,031,000	-	12,475,000	2,556,000
建物付属設備	22,971,741	12,403,638	7,339,015	28,036,364
備品	54,989,764	56,737,711	15,144,269	96,583,206
ソフトウェア	352,058,751	145,432,800	85,157,913	412,333,638
小 計	545,697,714	232,628,446	131,962,357	646,363,803
合 計	598,197,714	285,128,446	184,462,357	698,863,803

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	52,500,000	(52,500,000)	-	-
小 計	52,500,000	(52,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産(※)	106,854,595	-	-	(106,854,595)
雇用情報等調査研究事業費積立資産	2,556,000	-	(2,556,000)	-
建物附属設備	28,036,364	(28,036,364)	-	-
備品	96,583,206	(96,583,206)	-	-
ソフトウェア	412,333,638	(412,333,638)	-	-
小 計	646,363,803	(536,953,208)	(2,556,000)	(106,854,595)
合 計	698,863,803	(589,453,208)	(2,556,000)	(106,854,595)

※退職給付引当資産に対応する負債は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金である。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	69,353,486	35,398,663	33,954,823
備品	198,384,220	101,465,635	96,918,585
リース資産	262,572,947	106,942,129	155,630,818
合 計	530,310,653	243,806,427	286,504,226

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄附金						
寄附金	(一社)セメント協 会外 12団体	52,500,000	-	-	52,500,000	指定正味財産
補助金						
産業雇用安定センター補助金	厚生労働省	430,020,256	3,480,247,814	3,373,314,862	536,953,208	指定正味財産
合 計		482,520,256	3,480,247,814	3,373,314,862	589,453,208	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	3,373,314,862
事業費計上による振替額	2,734,235,622
管理費計上による振替額	639,079,240
合 計	3,373,314,862

8. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
預貯金勘定	670,012,482円	預貯金勘定	799,616,279円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－ 円
現金及び現金同等物	670,012,482円	現金及び現金同等物	799,616,279円

(2) 重要な非資金取引は以下の通りである。

前期末	当期末
当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ68,040,000円である。 また、当年度より、資産除去債務を計上しており、その金額は1,574,283円である。	当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ31,946,400円である。

9. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

- その他固定資産・・・地方公用車39台(リース車両運搬具)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システムサーバ(リース備品)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システム端末等(リース備品)
- その他固定資産・・・出向・移籍支援システム端末等②(リース備品)
- その他固定資産・・・事務用端末(リース備品)

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、複数事業主制度による企業年金基金(労働関係法人企業年金基金)に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	△ 100,560,345
② 退職給付引当金	△ 100,560,345

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	15,832,797
② 企業年金基金掛金	23,113,000
③ 退職給付費用	38,945,797

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計上に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。労働関係法人企業年金基金については総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しており、退職給付債務の計算には含めていない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

12.資産除去債務関係

(1)資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の地方事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、前年度より資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については退去予定日までとして計算している。なお、当期からの使用見込期間が短く、短期で決済されるため、割引計算は行っていない。

当年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	1,574,283円
資産除去債務の履行による減少額	1,454,781円
期末残高	119,502円

(2)貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

不動産賃貸借契約に基づき使用する本部及び地方事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していない。